

令和 5 年 度

南 国 市 公 営 企 業 会 計
決 算 審 査 意 見 書

南 国 市 監 査 委 員

6 南 監 第 3 9 号
令和 6 年 8 月 2 日

南国市長 平 山 耕 三 様

南国市監査委員 塩 崎 泰

南国市監査委員 久 武 弘 明

南国市監査委員 神 崎 隆 代

令 和 5 年 度 南 国 市 公 営 企 業 会 計
決 算 審 査 意 見 の 提 出 に つ い て

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により審査に付された令和5年度南国市水道事業会計及び令和5年度南国市下水道事業会計の決算について審査したので、次のとおり審査意見を提出する。

目 次

第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の手続	1
第4 消費税について	1
第5 審査の結果	1
水道事業会計	2
審査の概要	3
1 業務の実績	3
(1) 給水状況	3
(2) 施設利用状況	4
2 予算の執行状況	5
(1) 収益的収入及び支出	5
(2) 資本的収入及び支出	7
(3) その他	8
3 経営状況について	9
(1) 収益的収支の状況	9
(2) 供給単価・給水原価の状況	9
(3) 損益に関する比率	10
4 財政状況について	11
(1) 資産・負債・資本	13
(2) 財務に関する比率	14
(3) キャッシュ・フロー計算書	16
むすび	17
参考資料	
第1表 水道事業業務実績表	20
第2表 損益計算書	21
第3表 使途別水道事業費	22
第4表 水道事業費用構成表	23
第5表 財務分析・経営分析表	24

下水道事業会計	25
審査の概要	26
1 業務の実績	26
(1) 業務予定量に対する実績	26
(2) 普及率等	27
(3) 処理水量等	27
2 予算の執行状況	28
(1) 収益的収入及び支出	28
(2) 資本的収入及び支出	30
(3) その他	31
3 経営状況について	32
4 財政状況について	34
(1) 資産・負債・資本	35
(2) 財務に関する比率	36
(3) キャッシュ・フロー計算書	37
むすび	38
参考資料	
第1表 下水道事業業務実績表	40
第2表 損益計算書	41
第3表 使途別下水道事業費	42
第4表 下水道事業費用構成表	43
第5表 財務分析表	44

凡 例

1. 文中及び表中に用いた年度の元号については、表記を省略した。
2. 各表中に用いた数字は表示単位未満を四捨五入して表示した。
したがって、合計と内訳の計及び対前年度比較が一致しない場合がある。
3. 比率は表中数値によって算定し、小数点第二位を四捨五入した。
また、計算した数値が単位未満の場合は「0」の表示とした。
このため、構成比率において合計と内訳の合算比率が一致しない場合がある。
4. ポイントとは、百分率(%)間の単純差引数値である。
5. 各表中の符号 △…負数または減額

令和5年度 南国市公営企業会計決算の審査意見

第1 審査の対象

令和5年度南国市水道事業会計決算
令和5年度南国市下水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和6年6月3日から8月2日まで

第3 審査の手続

審査に付された決算報告書類について、関係法令に準拠して作成され、当事業の経営状況及び財政状況を適正に表示しているかを検証するために、例月出納検査等の結果を参考としつつ、関係書類との照合及び担当職員への質問等、通常実施すべき審査手続きにより実施した。

第4 消費税について

予算と対比してその執行状況を明らかにする決算報告書の決算額については、消費税を含んだ決算額を表示するものである。

なお、予算と対比以外の決算額及び財務経営分析に使われる数値は、消費税を含まない決算額である。

第5 審査の結果

審査に付された決算報告書、財務諸表及びその他の書類は、関係法令等に準拠して作成されており、当年度の経営成績及び当年度末の財政状態を適正に表示しているものと認められた。

なお、審査の概要については、次のとおりである。

水 道 事 業 会 計

審 査 の 概 要

1 業務の実績(予算第2条)

令和5年度水道事業会計予算に定められた業務の予定量に対する実績は、次表のとおりである。

業務予定量と実績

(単位：千円・%)

区 分 項 目	5 年度			4 年度	前年度実績比較	
	予定量	実 績	達成率	実 績	増 減	増減率
給 水 戸 数 (戸)	19,400	19,641	101.2	19,414	227	1.2
年 間 総 給 水 量 (m ³)	5,220,000	5,128,106	98.2	5,143,272	△ 15,166	△ 0.3
1 日 平 均 給 水 量 (m ³)	14,300	14,011	98.0	14,091	△ 80	△ 0.6
主要な建設改良事業 (千円)	723,027	629,324	87.0	359,045	270,279	75.3

※事業の予定量・実績には前年度からの繰越額を含む。

給水戸数は予定量を上回る 19,641戸で、前年度に比べ 227戸、率にして 1.2%増加している。

年間総給水量は予定量を下回る 5,128,106m³で、前年度に比べ 15,166m³ (△0.3%) 減少した。

これにともない**1日平均給水量**も 14,011m³で、前年度に比べ 80m³ (△0.6%) 減少している。

主要な建設改良事業は予定量を大きく下回る 6億 29,324千円にとどまるものの前年度に比べ2億 70,279千円 (75.3%) の増加となっている。

南海地震対策として基幹管路等の耐震化工事や未普及地域解消事業として配水管布設工事を行っている。

(1) 給水状況

令和元年度以降の給水人口及び給水量の状況は、次表のとおりである。

給水状況

年 度 項 目	5 年度	4 年度	3 年度	2 年度	元年度
人 口 (人)	45,886	46,069	46,332	46,719	46,967
給 水 人 口 (人)	40,293	40,156	40,576	40,561	40,661
普 及 率 (%)	87.8	87.2	87.6	86.8	86.6
給 水 量 (m ³)	5,128,106	5,143,272	5,256,219	5,273,646	5,243,912
1 人 当 たり 年 間 使 用 量 (m ³)	127.3	128.1	129.5	130.0	129.0
1人1日使用量 (ℓ)	348	351	355	356	352

総人口 45,886人に対する**給水人口**は 40,293人で、普及率は 87.8%となり、前年度より 0.6ポイント高くなった。**1人当たり年間使用量**は 127.3m³で前年度より 0.8m³減少している。

1人1日あたりの使用量は 348ℓで前年度より 3ℓ減少している。

(2) 施設利用状況

水道施設の利用状況は、次表のとおりである。

(単位：m³・%)

項 目 \ 年 度	5 年度	4 年度	増減	増減率
(A) 1 日 配 水 能 力	25,925	25,925	0	0.0
(B) 1 日 平 均 配 水 量	18,612	18,940	△ 328	△ 1.7
(C) 1 日 最 大 配 水 量	20,633	21,387	△ 754	△ 3.5
(D) 年 間 配 水 量	6,811,948	6,913,118	△ 101,170	△ 1.5
(E) 年 間 有 収 給 水 量	5,128,106	5,143,272	△ 15,166	△ 0.3

施設利用状況

(単位：%)

項 目 \ 年 度	5 年度	4 年度	増減	4 年度 同規模都市平均
施 設 利 用 率 (B/A)	71.8	73.1	△ 1.3	59.2
負 荷 率 (B/C)	90.2	88.6	1.6	76.9
最 大 稼 働 率 (C/A)	79.6	82.5	△ 2.9	77.0
有 収 給 水 率 (E/D)	75.3	74.4	0.9	81.2

水道事業の経営は、施設利用が効率的に運営されることが重要なことであり、それぞれの比率は大きいほど良好である。

施設利用率は、1日配水能力に対する1日平均配水量の比率で、当年度は71.8%で前年度に比べ1.3ポイント低くなっている。

負荷率は、1日最大配水量に対する1日平均配水量の比率で、当年度は90.2%で前年度に比べ1.6ポイント高くなっている。

最大稼働率は、1日配水能力に対する1日最大配水量の比率で、当年度は79.6%で前年度に比べ2.9ポイント低くなっている。

有収給水率は、年間配水量に対する年間有収給水量の割合である。

年間配水量は前年度より101,170m³(△1.5%)、年間有収給水量は15,166m³(△0.3%)の減少となったが**有収給水率**は75.3%と前年度より0.9ポイント高くなったものの、4年度同規模都市平均(以下「都市平均」という。)と比べて低位のままである。引き続き早急な老朽管更新等による有収給水率向上対策が望まれる。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出（予算第3条）

収益的収入の予算・決算額及び前年度との比較は、次表のとおりである。

収益的収入

(税込) (単位：千円・%)

区 分 科 目	5 年度			4 年度	前年度との比較	
	予 算 額	決 算 額	予算対比	決 算 額	増 減 額	増減率
営 業 収 益	623,595	635,058	101.8	635,341	△ 283	△ 0.0
給 水 収 益	620,000	631,290	101.8	630,956	333	0.1
そ の 他 営 業 収 益	3,595	3,768	104.8	4,385	△ 617	△ 14.1
営 業 外 収 益	93,785	96,062	102.4	106,342	△ 10,281	△ 9.7
新 設 分 担 金	20,000	20,733	103.7	26,847	△ 6,114	△ 22.8
受取利息及び配当金	110	26	23.9	58	△ 32	△ 54.7
雑 収 益	698	738	105.7	799	△ 61	△ 7.7
下 水 道 使 用 料 等 徴 収 受 託 収 益	16,089	16,721	103.9	16,115	606	3.8
長 期 前 受 金 戻 入	56,888	57,844	101.7	62,524	△ 4,680	△ 7.5
特 別 利 益	10	6,838	68,376.9	313	6,525	2084.7
固 定 資 産 売 却 益	0	2,059	0.0	-	2,059	-
過 年 度 損 益 修 正 益	10	0	0.0	313	△ 313	△ 100.0
特 別 利 益	0	4,778	0.0	-	4,778	-
合 計	717,390	737,958	102.9	741,997	△ 4,039	△ 0.5

収益的収入は決算額 7億 37,958千円で、前年度より 4,039千円（△0.5%）減少した。

その内訳は

営業収益は 6億 35,058千円で、前年度より 283千円（△0.04%）減少した。

営業外収益は 96,062千円で、前年度より 1億 281千円（△9.7%）減少した。

水道料金の収納状況は、次表のとおりである。

水道料金収納状況表

(単位：千円・%)

年 度		区 分	調 定 額	収 納 額	収納未済額	収納率
5	現 年 度		631,290	624,845	6,445	99.0
	過 年 度	2 年 以 内	6,447	6,246	201	96.9
		2 年 超	971	49	922	5.0
	合 計		638,708	631,140	7,568	98.8
4	現 年 度		630,956	624,196	6,760	98.9
	過 年 度	2 年 以 内	5,854	5,696	158	97.3
		2 年 超	1,045	105	940	10.0
	合 計		637,855	629,997	7,858	98.8
3	現 年 度		640,960	635,043	5,917	99.1
	過 年 度	2 年 以 内	5,702	5,590	112	98.0
		2 年 超	1,404	47	1,357	3.3
	合 計		648,066	640,680	7,386	98.9

過年度分を含めた収納率は 98.8%で前年度と同ポイントであった。

収益的支出の予算・決算額及び前年度との比較は、次表のとおりである。

収益的支出

(税込) (単位：千円・%)

区 分 科 目	5 年 度			4 年 度	前年度との比較	
	予 算 額	決 算 額	予算対比	決 算 額	増 減 額	増減率
営 業 費 用	589,868	565,528	95.9	557,928	7,600	1.4
原水及び浄水費	120,059	105,439	87.8	108,717	△ 3,278	△ 3.0
配水及び給水費	72,230	67,772	93.8	62,609	5,163	8.2
総 係 費	113,996	108,839	95.5	98,130	10,709	10.9
減価償却費	278,433	278,431	100.0	283,410	△ 4,978	△ 1.8
資産減耗費	5,050	5,045	99.9	5,036	9	0.2
その他営業費用	100	1	1.3	26	△ 25	△ 95.0
営 業 外 費 用	71,784	61,151	85.2	64,393	△ 3,242	△ 5.0
支払利息	50,063	50,063	100.0	51,767	△ 1,704	△ 3.3
雑 支 出	5,006	637	12.7	224	413	184.3
消費税及び地方消費税	16,715	10,451	62.5	12,402	△ 1,951	△ 15.7
特 別 損 失	1,500	457	30.5	547	△ 90	△ 16.5
過年度損益修正損	1,500	457	30.5	547	△ 90	△ 16.5
予 備 費	500	0	0	0	0	-
合 計	663,652	627,136	94.5	622,868	4,268	0.7

収益的支出は決算額 6億 27,136千円で、前年度より 4,268千円（0.7%）増加した。

営業費用は 5億 65,528千円で、前年度より 7,600千円（1.4%）増加した。

営業外費用は 61,151千円で、前年度より 3,242千円（△5.0%）減少した。

収益的収入 7億 37,958千円に対し、収益的支出 6億 27,136千円で、収益的収支は 1億 10,822千円の黒字である。前年度と比較すると黒字額は 8,307千円減少した。

(2) 資本的収入及び支出（予算第4条）

資本的収入の予算・決算額及び前年度との比較は、次表のとおりである。

資本的収入

(税込) (単位：千円・%)

区 分 科 目	5 年度			4 年度	前年度との比較	
	予 算 額	決 算 額	予算対比	決 算 額	増 減 額	増減率
企 業 債	195,000	195,000	100.0	185,000	10,000	5.4
補 助 金	0	10,703	0.0	-	10,703	-
負 担 金	35,600	35,339	99.3	8,441	26,898	318.7
合 計	230,600	241,042	104.5	193,441	47,601	24.6

資本的収入は決算額 2億 41,042千円で、前年度より 47,601千円（24.6%）増加した。

企業債は 1億 95,000千円で、前年度より 10,000千円（5.4%）増加し、負担金は 35,339千円で、前年度より 26,898千円（318.7%）増加した。当年度は補助金が 10,703千円あった。

資本的支出の予算・決算額及び前年度との比較は、次表のとおりである。

資本的支出

(税込) (単位：千円・%)

区 分 科 目	5 年度			4 年度	前年度との比較	
	予 算 額	決 算 額	予算対比	決 算 額	増 減 額	増減率
建 設 改 良 費	466,854	385,934	82.7	359,045	26,889	7.5
固 定 資 産 費	51,701	39,218	75.9	2,534	36,685	1447.9
借 入 償 還 金	204,172	204,172	100.0	210,375	△ 6,203	△ 2.9
予 備 費	300	0	0.0	0	0	-
合 計	723,027	629,324	87.0	571,953	57,371	10.0

資本的支出は決算額 6億 29,324千円で、前年度より 57,371千円（10.0%）増加した。

建設工事の主なもの

十市地区配水管布設替工事	50,240 千円
大篠地区送水管布設替工事	42,221 千円
市道宝橋西線・後免永田線道路改良工事に伴う配水管布設替工事	31,340 千円
三畠地区配水管布設替工事	27,161 千円
その他配水管布設工事、布設替工事等	

資本的収支は、資本的収入額が資本的支出額に対し 3億 88,282千円不足している。

この不足額は、減債積立金 2億 4,172千円、当年度分損益勘定留保資金 1億 52,925千円、当年度分消費税資本的収支調整額 31,185千円で補填している。

(3) その他

ア 企業債（予算第5条）

本年度の起債限度額は 1億 95,000千円である。

本年度借入金は、1億 95,000千円であった。一方で償還額は 2億 4,172千円であったため、当年度末残高は 9,172千円（△0.2%）減少し、41億 5,060千円となった。

企業債現在高の推移

（単位：千円・%）

項目 年度	前年度残高	当年度借入額	当年度償還額	当年度末残高	増減額	増減率
5年度	4,114,232	195,000	204,172	4,105,060	△ 9,172	△ 0.2
4年度	4,139,606	185,000	210,375	4,114,232	△ 25,375	△ 0.6
3年度	4,158,590	190,000	208,984	4,139,606	△ 18,984	△ 0.5
2年度	4,159,218	199,000	199,628	4,158,590	△ 628	△ 0.0
元年度	4,214,596	145,000	200,379	4,159,218	－	－

イ 一時借入金（予算第6条）

一時借入金の借入限度額は 50,000千円であるが、当年度借入金はない。

ウ 予定支出の各項の経費の金額の流用（予算第7条）

当年度は、執行されていない。

エ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費（予算第8条）

流用禁止の経費は職員給与費であり、議決額 95,292千円に対し執行額 91,027千円で議決限度額内の執行であり、流用はない。

オ たな卸資産の購入限度額（予算第9条）

たな卸資産の購入限度額 20,000千円に対し、執行額は 13,492千円で限度額内の執行である。

3 経営状況について

(1) 収益的収支の状況

当年度は総収益 6億 77,117千円、総費用 5億 98,632千円で、差引 78,485千円の純利益となっている。これを前年度に比べると、総収益が 3,580千円（△0.5%）減少し、総費用が 5,890千円（1.0%）増加したため、純利益は 9,469千円（△10.8%）の大幅な減少となった。

当年度の利益剰余金 78,485千円は減債積立金に積み立てている。

令和元年度以降の収益的収支の状況は、次表のとおりである。

収益的収支の状況

（単位：千円・%）

年 度			5 年度	4 年度	3 年度	2 年度	元年度
項 目							
総 収 益			677,117	680,697	681,102	682,182	688,069
	前年度との比較	増減額	△ 3,580	△ 405	△ 1,080	△ 5,887	3,957
		増減率	△ 0.5	△ 0.1	△ 0.2	△ 0.9	0.6
総 費 用			598,632	592,742	583,662	583,049	590,040
	前年度との比較	増減額	5,890	9,080	613	△ 6,991	8,376
		増減率	1.0	1.6	0.1	△ 1.2	1.4
差 引 純 利 益			78,485	87,954	97,439	99,133	98,029
	前年度との比較	増減額	△ 9,469	△ 9,485	△ 1,694	1,104	4,419
		増減率	△ 10.8	△ 9.7	△ 1.7	1.1	4.3

(2) 供給単価・給水原価の状況

当年度の 1 m³当たりの供給単価は 111円 91銭、給水原価は 105円 37銭であった。前年度よりは供給単価が 39銭、給水原価が 2円 38銭高くなったため、販売益は 1円 99銭減って 6円 54銭であった。

令和元年度以降の供給単価・給水原価の推移は、次表のとおりである。

供給単価・給水原価の推移

（単位：円）

項 目 \ 年 度		5 年度	4 年度	3 年度	2 年度	元年度	4 年度 同規模都市平均
供 給 単 価		111.91	111.52	110.86	110.78	111.15	166.20
給 水 原 価		105.37	102.99	99.21	98.16	100.21	183.06
販 売 損 益		6.54	8.53	11.65	12.62	10.94	△ 16.86

(3) 損益に関する比率

ア 経営活動の成果を表す収益比率は、次表のとおりである。

収益比率

(単位：％)

項 目 \ 年 度	5 年度	4 年度	4 年度 同規模都市平均
総 資 本 利 益 率	0.91	1.11	0.63
総 収 支 比 率	113.1	114.8	107.9
営 業 収 支 比 率	105.7	107.0	86.8
経 常 収 支 比 率	112.1	114.9	108.0

(総資本利益率は小数点2位まで表示)

収益に係る比率は、収益と費用とを対比して表すもので、それぞれの比率は大きいほど良好である。

総資本利益率は、資本の総額と利益を比較したものである。公営企業は営利を追求する事業ではないが、ある程度の純利益をあげることが必要である。当年度は 0.91％で前年度に比べ 0.2ポイント低く、都市平均よりも 0.28ポイント高い。

総収支比率は、総費用に対する総収益の割合で、当年度は 113.1％と前年度に比べ 1.7ポイント低く、都市平均よりも 5.2ポイント高い。

営業収支比率は、営業費用に対する営業収益の割合で、当年度は 105.7％と前年度に比べ 1.3ポイント低く、都市平均よりも 18.9ポイント高い。

経常収支比率は、経常費用（営業費用＋営業外費用）に対する経常収益（営業収益＋営業外収益）の割合で当年度は 112.1％と前年度に比べ 2.8ポイント低く、都市平均よりも 4.1ポイント高い。

イ 職員1人当たりの業務量等は、次表のとおりである。

職員1人当たりの業務量等

項 目 \ 年 度	5 年度	4 年度
職員 1 人 当たり	給 水 人 口 (人)	2,878
	給 水 量 (m ³)	366,293
	営 業 収 益 (千円)	41,262

※ 損益勘定所属職員数 正職員7人、会計年度任用職員 7人 計 14人
(職員数は会計年度任用職員を含む)

職員と業務量の関係は、事業の生産性を表すものであり、これらの数値は大きいほど良好である。

職員1人当たりの給水量は 366,293m³で、前年度より 1,084m³、率にして 0.3％減少となっている。同じく営業収益も 41,262千円と前年度より 22千円、率にして 0.1％減少している。

4 財政状況について

貸借対照表借方については次表のとおりである。

資産

(単位：千円・%)

科 目	5 年度		4 年度	前年度との比較	
	金 額	構成比	金 額	増減額	増減率
有 形 固 定 資 産	7,403,614	92.7	7,301,284	102,329	1.4
土 地	208,774	2.6	213,979	△ 5,205	△ 2.4
建 物	438,155	5.5	449,428	△ 11,273	△ 2.5
構 築 物	6,100,030	76.3	6,029,279	70,751	1.2
機 械 及 び 装 置	240,050	3.0	251,242	△ 11,192	△ 4.5
車 輜 及 び 運 搬 具	1,150	0.0	1,150	0	0.0
工 具 器 具 及 び 備 品	4,655	0.1	4,016	639	15.9
建 設 仮 勘 定	410,800	5.1	352,190	58,610	16.6
無 形 固 定 資 産	95	0.0	95	0	0.0
電 話 加 入 権	95	0.0	95	0	0.0
固 定 資 産 合 計	7,403,708	92.7	7,301,379	102,329	1.4
流 動 資 産					
現 金 預 金	547,483	6.9	561,612	△ 14,130	△ 2.5
未 収 金	19,428	0.2	10,262	9,166	89.3
貸 倒 引 当 金	△ 225	△ 0.0	△ 129	△ 96	74.8
貯 蔵 品	11,700	0.1	11,448	252	2.2
前 払 費 用	542	0.0	0	542	-
前 払 金	7,273	0.1	8,931	△ 1,658	△ 18.6
そ の 他 流 動 資 産	0	0.0	0	0	-
流 動 資 産 合 計	586,200	7.3	592,124	△ 5,924	△ 1.0
資 産 合 計	7,989,908	100.0	7,893,503	96,405	1.2

未収金の内訳は次表のとおりである。

未収金の内訳

(単位：千円・%)

区 分	5 年度	4 年度	前年度比較	
			増減額	増減率
水 道 料 金	7,567	7,858	△ 291	△ 3.7
材 料 売 却 収 益	0	2	△ 2	△ 100.0
給 水 工 事 収 益	3	3	0	0.0
手 数 料	616	581	35	6.0
新 設 分 担 金	319	871	△ 552	△ 63.4
雑 収 益	40	45	△ 5	△ 11.1
消 費 税 還 付 金	0	0	0	0
負 担 金	180	902	△ 722	△ 80.0
一般会計補助金	10,703	0	10,703	-
合 計	19,428	10,262	9,166	89.3

貸借対照表貸方については次表のとおりである。

負債及び資本

(単位：千円・％)

科 目	5 年度		4 年度	前年度との比較	
	金 額	構成比	金 額	増減額	増減率
固 定 負 債	3,934,067	49.2	3,946,083	△ 12,015	△ 0.3
企 業 債	3,898,044	48.8	3,910,060	△ 12,015	△ 0.3
引 当 金	36,023	0.5	36,023	0	0.0
流 動 負 債	333,225	4.2	288,086	45,139	15.7
企 業 債	207,015	2.6	204,172	2,843	1.4
未 払 金	96,815	1.2	54,699	42,117	77.0
預 り 金	21,934	0.3	21,746	188	0.9
前 受 金	321	0.0	601	△ 280	△ 46.6
引 当 金	7,140	0.1	6,868	272	4.0
そ の 他 流 動 負 債	0	0.0	0	0	-
繰 延 収 益	1,078,940	13.5	1,094,143	△ 15,204	△ 1.4
長 期 前 受 金	3,528,806	44.2	3,486,165	42,640	1.2
長期前受金収益化累計額	△ 2,449,866	△ 30.7	△ 2,392,022	△ 57,844	2.4
負 債 合 計	5,346,232	66.9	5,328,312	17,920	0.3
資 本 金	2,119,280	26.5	1,996,654	122,626	6.1
資 本 金 合 計	2,119,280	26.5	1,996,654	122,626	6.1
剰 余 金	524,396	6.6	568,537	△ 44,141	△ 7.8
資 本 剰 余 金	24,374	0.3	24,374	0	0.0
受 贈 財 産 評 価 額	58	0.0	58	0	0.0
他 会 計 負 担 金	8,220	0.1	8,220	0	0.0
その他資本剰余金	16,096	0.2	16,096	0	0.0
利 益 剰 余 金	500,022	6.3	544,163	△ 44,141	△ 8.1
減 債 積 立 金	91,867	1.1	208,085	△ 116,218	△ 55.9
建 設 改 良 積 立 金	40,910	0.5	40,910	0	0.0
経 営 改 善 積 立 金	84,588	1.1	84,588	0	0.0
当年度未処分利益剰余金	282,657	3.5	210,580	72,077	34.2
資 本 合 計	2,643,676	33.1	2,565,191	78,485	3.1
負 債 資 本 合 計	7,989,908	100.0	7,893,503	96,405	1.2

(1) 資産・負債・資本

ア 資産

当年度末の資産合計は 79億 89,908千円で前年度に比べ 96,405千円（1.2%）増加している。

(ア) 固定資産

固定資産合計は 74億 3,708千円で、前年度に比べ 1億 2,329千円（1.4%）増加している。
主なものとしては、構築物が 70,751千円（1.2%）、建設仮勘定が 58,610千円（16.6%）、工具器具及び備品が 639千円（15.9%）増加し、機械及び装置が 11,192千円（△4.5%）、建物が 11,273千円（△2.5%）、土地が 5,205千円（△2.4%）減少している。

(イ) 流動資産

流動資産合計は 5億 86,200千円で、前年度に比べ 5,924千円（△1.0%）減少している。

この要因としては現金預金が 14,130千円（△2.5%）、前払金が 1,658千円（△18.6%）が減少したことによる。

イ 負債

当年度末の負債合計は 53億 46,232千円で、前年度に比べ 17,920千円（0.3%）増加している。

(ア) 固定負債

固定負債は 39億 34,067千円で、そのほとんどは企業債で前年度に比べ 12,015千円（△0.3%）減少している。

(イ) 流動負債

流動負債は 3億 33,225千円で前年度に比べ 45,139千円（15.7%）増加している。特に、未払金が 42,117千円（77.0%）の増加である。

(ウ) 繰延収益

繰延収益は 10億 78,940千円で前年度に比べ 15,204千円（△1.4%）減少している。

ウ 資本

当年度末の資本合計は 26億 43,676千円で、前年度に比べ 78,485千円（3.1%）増加している。

(ア) 資本金

資本金は 21億 19,280千円で、前年度に比べ 1億 22,626千円（6.1%）増加している。

(イ) 剰余金

剰余金は 5億 24,396千円で、前年度に比べ 44,141千円（△7.8%）減少している。

(2) 財務に関する比率

ア 資産並びに資本の構成比率及び財務比率は、次表のとおりである。

構成比率及び財務比率

(単位：％)

項 目 \ 年 度	5 年 度	4 年 度	4 年 度 同規模都市平均
固 定 資 産 構 成 比 率	92.7	92.5	87.3
固 定 負 債 構 成 比 率	49.2	50.0	30.3
自 己 資 本 構 成 比 率	46.6	46.4	65.7
固定資産対長期資本比率	96.7	96.0	90.9
固 定 比 率	198.9	199.5	132.8
流 動 比 率	175.9	205.5	316.7

固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の占める割合で、少ないほど良好とされるが当年度は 92.7%で、前年度より 0.2ポイント高くなった。

固定負債構成比率は、負債資本合計に対する固定負債の占める割合で、少ないほど良好とされるが、当年度は 49.2%で、前年度より 0.8ポイント低くなった。

自己資本構成比率は、負債資本合計に対する自己資本の占める割合で、大きいほど経営が安定しているとされるが、当年度は 46.6%で、前年度より 0.2ポイント高くなった。

固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内であることが好ましいので 100%以下が良好とされるが、当年度は 96.7%である。

固定比率は、固定資産に対する自己資本の割合で 100%以下が理想であるが、施設・設備の充実には借入資本（企業債）に依存せざるを得ず、当年度は 198.9%である。

流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払う必要がある負債を比較するもので、一般的には 200%以上が良好とされるが、当年度は 175.9%である。

上記の何れの財務指標について、都市平均に比べて劣後に位置しており、厳しい財務内容に陥っている。

イ 企業の活性化を示す回転率は、次表のとおりである。

回転率

(単位：回)

項 目 \ 年 度	5 年度	4 年度	4 年度 同規模都市平均
自 己 資 本 回 転 率	0.16	0.16	0.10
固 定 資 産 回 転 率	0.08	0.08	0.07

(回転率は小数点2位まで表示)

回転率は、資本や資産の効率的な運用を表すものであり、それぞれの比率は大きいほど良好である。

自己資本回転率は、自己資本に対する営業収益の比率で、この比率が高いほど自己資本の活用が行われており、当年度は 0.16回である。

固定資産回転率は、固定資産に対する営業収益の比率で、一般的に高いほど良いが、低い場合は未稼働資産が大きい場合が多く、当年度は 0.08回である。

ウ 料金収入に対する比率は、次表のとおりである。

給水収益に対する比率

(単位：%)

項 目 \ 年 度	5 年度	4 年度	4 年度 同規模都市平均
企 業 債 償 還 元 金 給水収益比率	35.6	36.7	49.1
企 業 債 利 息 "	8.7	9.0	7.1
企 業 債 元 利 償 還 金 "	44.3	45.7	42.0
企 業 債 残 高 対 "	715.3	717.3	－
職 員 給 与 費 "	10.6	10.5	12.1

料金収入に対するそれぞれの割合を示すもので、これらの比率は低いことが望ましい。

企業債元利償還金は、給水収益に対する比率が 44.3%であり、前年度に比べ 1.4ポイント低く、都市平均よりも 2.4ポイント高い。

また、**職員給与費**の比率は当年度 10.6%であり、前年度に比べ 0.1ポイント高い。

(3) キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書は、次表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

項目	区分	5 年度	4 年度	増減額
業務活動によるキャッシュ・フロー				
当年度純利益		78,485	87,954	△ 9,469
固定資産の減価償却費		278,431	283,410	△ 4,978
減損損失		0	0	0
貸倒引当金の増減額		96	△ 162	259
長期前受金戻入額		△ 57,844	△ 62,524	4,680
受取利息		△ 26	△ 58	32
支払利息		50,063	51,767	△ 1,704
固定資産除却損		11,227	5,036	6,191
固定資産売却益		△ 2,059	0	△ 2,059
未収金の増減		△ 9,166	952	△ 10,118
未払金の増減		42,117	△ 85,461	127,578
前払金等の増減		1,116	△ 3,183	4,300
前受金の増減		△ 280	△ 420	140
預り金の増減		188	△ 1,374	1,561
たな卸資産の増減		△ 252	△ 1,018	766
引当金の増加額		272	△ 52	324
小 計		392,367	274,866	117,500
利息等の受取額		26	58	△ 32
利息等の支払額		△ 50,063	△ 51,767	1,704
合 計	①	342,331	223,158	119,173
投資活動によるキャッシュ・フロー				
固定資産取得・建設改良事業等の実施額		△ 389,251	△ 331,390	△ 57,860
補助金・負担金等による収入		41,963	8,441	33,521
合 計	②	△ 347,288	△ 322,949	△ 24,339
財務活動によるキャッシュ・フロー				
一時借入による収入		0	0	0
一時借入金返済による支出		0	0	0
建設改良費等に係る企業債借入による収入		195,000	185,000	10,000
建設改良費等に係る企業債償還による支出		△ 204,172	△ 210,375	6,203
その他企業債借入による収入		0	0	0
その他企業債償還による支出		0	0	0
建設改良費等に係る他会計からの借入		0	0	0
建設改良費等に係る他会計借入金返済		0	0	0
その他の借入金による収入		0	0	0
その他の借入金返済による支出		0	0	0
他会計からの出資による収入		0	0	0
合 計	③	△ 9,172	△ 25,375	16,203
資金増加額（または減少額）①+②+③		△ 14,130	△ 125,166	111,037
資金期首残高		561,612	686,778	△ 125,166
資金期末残高		547,483	561,612	△ 14,129

業務活動によるキャッシュ・フローは 3億 42,331千円、投資活動によるキャッシュ・フローは △3億 47,288千円、財務活動によるキャッシュ・フローは △9,172千円となっている。

当年度期末残高は前年度より 14,129千円減少し 5億 47,483千円であった。

む す び

(1) 現状（上水道を取り巻く環境）

上水道については、生活改善、公衆衛生向上などの市民生活及び地域振興促進に必要不可欠なインフラであり、この上水道の維持・拡大は今後も重要な役割であり、持続性も含めた対応にも留意しなければならないという認識を再確認する必要がある。

特に、経営の健全性と効率性についての課題・要因である下記事項について、喫緊な問題意識として捉え、早期かつ適切な対応が必要と思料されます。

1. 少子高齢化による人口減少とそれに伴う給水人口の減少という現実性
2. 物価高騰による経費増大
3. 低位な流動比率
4. 高位な企業債残高対供給収益比率（715.3%）
5. 給水需要減退に伴う企業債償還費用等の増加による経営環境の悪化
6. 有形固定資産減価償却率と管路経年比率の上昇と管路更新率の低下
7. 有収率の低位
8. 専門的知識・知見のある人材の確保・育成による組織体制の強化

(2) 検討事項及び対応策

上記の課題・要因があるものの、経常収支比率、料金回収率、給水原価は、良好とされる数値を維持しており、現時点では直ぐに経営の健全性と効率性に影響を及ぼす状況ではないと思料される。

しかしながら、長期的経営視点においては、企業債残高対供給収益比率が高いことから、将来の経営に不安定性・不確実性も危惧される可能性もあり、企業債への依存度を軽減するとともに、供給収益の向上策についても真摯に検討すべきと思料される。

今後については、（1）現状・課題で示した課題の改善・克服するためには、しっかりした資産管理（アセットマネジメント）のもと、計画的な建設投資とともに、老朽化した既存施設の耐震化及び改修・更新策を講じる必要性が高まることは確実視される現状を踏まえ、過度な企業債依存体質を改め、適切な料金体制の見直しによる経営体質強化策についても、検討すべき時期に来ているものと思料される。

今後は、水道サービス水準、南海トラフ地震対策を含むリスク管理方針、費用対効果等を俯瞰的視点で、水道事業の維持継続に向けた料金体制の見直しについては、利用者である市民等の負担増となることが想定されるので、十分かつ正確な情報提供とともに丁寧な説明を行うことが必要であると思料される。

従って、上記のことを念頭に、令和6年3月に制定された「南国市水道事業経営戦略」に基づいた経営の効率化に加え、水道事業の持続性を確保する為に必要な料金体制の見直しの方針等について、利用者である市民等の意見を聴取する必要があると思料される。

かつ、「南国市水道事業経営戦略」を確実に履行するために、専門的知見を持つ第三者とともに

に市民等で構成される組織での検討・議論とともに、パブリックコメント制度の活用も含め幅広く意見も聞く機会を設けるなどして、利用者への理解を求めるための最大限の努力も必要であると思料されるため、慎重な対応を求めるものである。

参 考 資 料

第1表 水道事業業務実績表

項 目	5 年度	4 年度	4 年度に 対する比率	備 考
総 人 口 (人)	45,886	46,069	99.6	年度末現在市内総人口
計 画 給 水 人 口 (人)	45,151	45,296	99.7	拡張計画による給水人口
現 在 給 水 人 口 (人)	40,293	40,156	100.3	年度末現在市内給水人口
普 及 率 (%)	87.8	87.2	100.7	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{総 人 口}} \times 100$
給 水 区 域 内 普 及 率 (%)	89.2	88.7	100.7	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{計画給水人口}} \times 100$
給 水 戸 数 (戸)	19,641	19,414	101.2	年度末現在
配 水 量 (m³)	6,811,948	6,913,118	98.5	年間総量
有 収 水 量 (m³)	5,128,106	5,143,272	99.7	有収水量年間総量
有 収 率 (%)	75.3	74.4	101.2	$\frac{\text{総有収水量}}{\text{配 水 量}} \times 100$
管 渠 総 延 長 (m)	370,524	369,169	100.4	年度末現在
職 員 数 (人)	19	19	100.0	〃
1 m³ 当 り 費 用 (円)	116.74	115.25	101.3	$\frac{\text{総 費 用}}{\text{総有収水量}}$
1 m³ 当 り 収 益 (円)	132.04	132.35	99.8	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総有収水量}}$
1 m³ 当 り 給 水 収 益 (円)	111.91	111.52	100.3	$\frac{\text{給水収益}}{\text{総有収水量}}$
1 m³ 当 り 給 水 原 価 (円)	105.37	102.99	102.3	$\frac{\text{経常費用} - (\text{材料及び不用品売却原価} + \text{受託工事費}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{総 有 収 水 量}}$
1 人 当 り 年 間 使 用 水 量 (m³)	127.3	128.1	99.4	$\frac{\text{総有収水量}}{\text{現在給水人口}}$

第2表 損 益 計 算 書

(消費税抜) (単位:円・%)

	科 目	5 年度	4 年度	比較増減	増減率	構 成 比 率	
						5 年度	4 年度
借	営 業 費 用	546,728,788	540,122,253	6,606,535	1.2	80.7	79.3
	原水及び浄水費	96,262,720	99,197,849	△ 2,935,129	△ 3.0	14.2	14.6
	配水及び給水費	62,269,784	57,634,513	4,635,271	8.0	9.2	8.5
	受託工事費	0	0	0	0	0	0
	総 係 費	104,768,581	94,818,015	9,950,566	10.5	15.5	13.9
	減価償却費	278,431,271	283,409,719	△ 4,978,448	△ 1.8	41.1	41.6
	資産減耗費	4,995,132	5,036,237	△ 41,105	△ 0.8	0.7	0.7
	その他営業費用	1,300	25,920	△ 24,620	△ 95.0	0.0	0.0
	営 業 外 費 用	51,486,092	52,119,246	△ 633,154	△ 1.2	7.6	7.7
	支払利息	50,062,660	51,767,007	△ 1,704,347	△ 3.3	7.4	7.6
方	雑 支 出	1,423,432	352,239	1,071,193	304.1	0.2	0.1
	特 別 損 失	417,425	500,950	△ 83,525	△ 16.7	0.1	0.1
	固定資産売却損	0	0	0	0	0	0
	過年度損益修正損	417,425	500,950	△ 83,525	△ 16.7	0.1	0.1
	特 別 損 失	0	0	0	0	0	0
	小 計	598,632,305	592,742,449	5,889,856	1.0	88.4	87.1
	当 年 度 純 利 益	78,484,869	87,954,245	△ 9,469,376	△ 10.8	11.6	12.9
	合 計	677,117,174	680,696,694	△ 3,579,520	△ 0.5	100.0	100.0
貸	営 業 収 益	577,668,228	577,979,315	△ 311,087	△ 0.1	85.3	84.9
	給 水 収 益	573,899,946	573,596,805	303,141	0.1	84.8	84.3
	受託工事収益	0	0	0	0	0	0
	その他営業収益	3,768,282	4,382,510	△ 614,228	△ 14.0	0.6	0.6
	(営業利益)	(30,939,440)	(37,857,062)	(△ 6,917,622)	(△ 18.3)	—	—
	営 業 外 収 益	92,611,256	102,404,394	△ 9,793,138	△ 9.6	13.7	15.0
	新設分担金	18,848,000	24,406,000	△ 5,558,000	△ 22.8	2.8	3.6
	受取利息及び配当金	26,331	58,177	△ 31,846	△ 54.7	0.0	0.0
	雑 収 益	691,990	766,533	△ 74,543	△ 9.7	0.1	0.1
	下水道使用料等徴収受託収益	15,201,055	14,649,840	551,215	3.8	2.2	2.2
方	長期前受金戻入	57,843,880	62,523,844	△ 4,679,964	△ 7.5	8.5	9.2
	(経常利益)	(72,064,604)	(88,142,210)	(△ 16,077,606)	(△ 18.2)	—	—
	特 別 利 益	6,837,690	312,985	6,524,705	2084.7	1.0	0.0
	固定資産売却益	2,059,203	0	2,059,203	0	0.3	0
	過年度損益修正益	0	312,985	△ 312,985	△ 100.0	0.0	0.0
	特 別 利 益	4,778,487	0	4,778,487	0	0.7	0
	(当年度純利益)	(78,484,869)	(87,954,245)	(△ 9,469,376)	(△ 10.8)	—	—
	合 計	677,117,174	680,696,694	△ 3,579,520	△ 0.5	100.0	100.0

第3表 使 途 別 水 道 事 業 費

5 年度

(消費税抜) (単位：円・％)

	人 件 費				物件費その他の経費				合 計			
	5 年度	構成 比率	前年度との比較		5 年度	構成 比率	前年度との比較		5 年度	構成 比率	前年度との比較	
			比較増減	増減率			比較増減	増減率			比較増減	増減率
営 業 費 用	54,080,802	100.0	203,086	0.4	492,647,986	90.5	6,403,449	1.3	546,728,788	91.3	6,606,535	1.2
原 水 及 び 浄 水 費	0	0	0	0	96,262,720	17.7	△ 2,935,129	△ 3.0	96,262,720	16.1	△ 2,935,129	△ 3.0
配 水 及 び 給 水 費	0	0	0	0	62,269,784	11.4	4,635,271	8.0	62,269,784	10.4	4,635,271	8.0
総 係 費	54,080,802	100.0	203,086	0.4	50,687,779	9.3	9,747,480	23.8	104,768,581	17.5	9,950,566	10.5
減価償却費	0	0	0	0	278,431,271	51.1	△ 4,978,448	△ 1.8	278,431,271	46.5	△ 4,978,448	△ 1.8
資産減耗費	0	0	0	0	4,995,132	0.9	△ 41,105	△ 0.8	4,995,132	0.8	△ 41,105	△ 0.8
そ の 他 営 業 費 用	0	0	0	0	1,300	0.0	△ 24,620	△ 95.0	1,300	0.0	△ 24,620	△ 95.0
営 業 外 費 用	0	0	0	0	51,486,092	9.5	△ 633,154	△ 1.2	51,486,092	8.6	△ 633,154	△ 1.2
支 払 利 息	0	0	0	0	50,062,660	9.2	△ 1,704,347	△ 3.3	50,062,660	8.4	△ 1,704,347	△ 3.3
雑 支 出	0	0	0	0	1,423,432	0.3	1,071,193	304.1	1,423,432	0.2	1,071,193	304.1
消費税及び 地方消費税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特 別 損 失	0	0	0	0	417,425	0.1	△ 83,525	△ 16.7	417,425	0.1	△ 83,525	△ 16.7
固 定 資 産 売 却 損	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
過 年 度 損益修正損	0	0	0	0	417,425	0.1	△ 83,525	△ 16.7	417,425	0.1	△ 83,525	△ 16.7
計	54,080,802	100.0	203,086	0.4	544,551,503	100.0	5,686,770	1.1	598,632,305	100.0	5,889,856	1.0

4 年度

(消費税抜) (単位：円・％)

	人 件 費				物件費その他の経費				合 計			
	4 年度	構成 比率	前年度との比較		4 年度	構成 比率	前年度との比較		4 年度	構成 比率	前年度との比較	
			比較増減	増減率			比較増減	増減率			比較増減	増減率
営 業 費 用	53,877,716	100.0	1,913,280	3.7	486,244,537	90.2	18,284,539	3.9	540,122,253	91.1	20,197,819	3.9
原 水 及 び 浄 水 費	0	0	0	0	99,197,849	18.4	17,150,401	20.9	99,197,849	16.7	17,150,401	20.9
配 水 及 び 給 水 費	0	0	0	0	57,634,513	10.7	7,133,596	14.1	57,634,513	9.7	7,133,596	14.1
総 係 費	53,877,716	100.0	1,913,280	3.7	40,940,299	7.6	△ 4,880,936	△ 10.7	94,818,015	16.0	△ 2,967,656	△ 3.0
減価償却費	0	0	0	0	283,409,719	52.6	△ 1,234,654	△ 0.4	283,409,719	47.8	△ 1,234,654	△ 0.4
資産減耗費	0	0	0	0	5,036,237	0.9	120,822	2.5	5,036,237	0.8	120,822	2.5
そ の 他 営 業 費 用	0	0	0	0	25,920	0.0	△ 4,690	△ 15.3	25,920	0.0	△ 4,690	△ 15.3
営 業 外 費 用	0	0	0	0	52,119,246	9.7	△ 10,942,167	△ 17.4	52,119,246	8.8	△ 10,942,167	△ 17.4
支 払 利 息	0	0	0	0	51,767,007	9.6	△ 3,385,093	△ 6.1	51,767,007	8.7	△ 3,385,093	△ 6.1
雑 支 出	0	0	0	0	352,239	0.1	△ 7,557,074	△ 95.5	352,239	0.1	△ 7,557,074	△ 95.5
消費税及び 地方消費税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特 別 損 失	0	0	0	0	500,950	0.1	△ 175,610	△ 26.0	500,950	0.1	△ 175,610	△ 26.0
固 定 資 産 売 却 損	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
過 年 度 損益修正損	0	0	0	0	500,950	0.1	△ 175,610	△ 26.0	500,950	0.1	△ 175,610	△ 26.0
計	53,877,716	100.0	1,913,280	3.7	538,864,733	100.0	7,166,762	1.3	592,742,449	100.0	9,080,042	1.6

第4表 水道事業費用構成表

(消費税抜) (単位：円・%)

科 目		5 年度	4 年度	比較増減	増減率	構 成 比 率	
						5 年度	4 年度
1.	人 件 費	54,080,802	53,877,716	203,086	0.4	9.0	9.1
	報 酬	22,500	0	22,500	—	0.0	0
	給 料	33,574,581	33,131,572	443,009	1.3	5.6	5.6
	手 当	11,227,962	11,970,824	△ 742,862	△ 6.2	1.9	2.0
	法 定 福 利 費	9,255,759	8,775,320	480,439	5.5	1.5	1.5
2.	物件費その他の経費	544,551,503	538,864,733	5,686,770	1.1	91.0	90.9
	旅 費	25,373	873	24,500	2806.4	0.0	0.0
	備 消 品 費	2,191,513	1,288,755	902,758	70.0	0.4	0.2
	燃 料 費	650,569	671,575	△ 21,006	△ 3.1	0.1	0.1
	光 熱 水 費	1,188,942	1,334,850	△ 145,908	△ 10.9	0.2	0.2
	印 刷 製 本 費	1,114,050	1,348,700	△ 234,650	△ 17.4	0.2	0.2
	通 信 運 搬 費	3,419,708	3,417,022	2,686	0.1	0.6	0.6
	委 託 料	68,827,683	57,414,384	11,413,299	19.9	11.5	9.7
	研 修 費	21,823	0	21,823	—	0.0	0
	手 数 料	2,860,789	2,249,963	610,826	27.1	0.5	0.4
	賃 借 料	4,150,662	4,094,388	56,274	1.4	0.7	0.7
	修 繕 費	52,607,227	47,096,807	5,510,420	11.7	8.8	7.9
	動 力 費	59,080,058	66,251,080	△ 7,171,022	△ 10.8	9.9	11.2
	薬 品 費	4,088,160	3,649,370	438,790	12.0	0.7	0.6
	材 料 費	591,695	906,522	△ 314,827	△ 34.7	0.1	0.2
	補 償 金	0	0	0	0	0	0
	保 険 料	887,811	816,052	71,759	8.8	0.1	0.1
	材 料 売 却 原 価	1,300	25,920	△ 24,620	△ 95.0	0.0	0.0
	公 課 費	73,600	44,200	29,400	66.5	0.0	0.0
	負 担 金	191,620	191,120	500	0.3	0.0	0.0
	固 定 資 産 除 却 費	4,439,120	4,989,517	△ 550,397	△ 11.0	0.7	0.8
	棚 卸 資 産 減 耗 費	556,012	46,720	509,292	1090.1	0.1	0.0
	企 業 債 利 息	50,062,660	51,767,007	△ 1,704,347	△ 3.3	8.4	8.7
	雑 支 出	1,423,432	352,239	1,071,193	304.1	0.2	0.1
	賞与引当金繰入額	7,140,000	6,868,000	272,000	4.0	1.2	1.2
	貸倒引当金繰入額	109,000	129,000	△ 20,000	△ 15.5	0.0	0.0
	過年度損益修正損	417,425	500,950	△ 83,525	△ 16.7	0.1	0.1
減価償却費	建 物	10,380,521	10,380,521	0	0.0	1.7	1.8
	構 築 物	255,903,358	259,016,073	△ 3,112,715	△ 1.2	42.7	43.7
	機 械 及 び 装 置	11,005,450	11,946,766	△ 941,316	△ 7.9	1.8	2.0
	車 輜 及 び 運 搬 具	0	0	0	0	0	0
	工 具 器 具 及 び 備 品	1,141,942	2,066,359	△ 924,417	△ 44.7	0.2	0.3
計		598,632,305	592,742,449	5,889,856	1.0	100.0	100.0

第5表 財務分析・経営分析表

項目 \ 年度	5年度	4年度	3年度	2年度	元年度	30年度	4年度 同規模 都市平均	備 考
財 務 分 析								
1. 自己資本構成比率 (%)	46.6	46.4	45.5	44.5	44.0	43.1	65.7	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$
2. 固定資産構成比率 (%)	92.7	92.5	91.0	90.6	91.0	91.3	87.3	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延勘定}} \times 100$
3. 固定負債構成比率 (%)	49.2	50.0	49.7	50.9	51.1	52.1	30.3	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$
4. 固定資産対長期資本比率 (%)	96.7	96.0	95.6	95.0	95.7	95.9	90.9	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$
5. 流動比率 (%)	175.9	205.5	187.1	205.5	184.1	181.6	316.7	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
6. 総資本利益率 (%)	0.9	1.1	1.2	1.3	1.3	1.4	0.6	$\frac{\text{経常利益} - \text{経常損失}}{(\text{期首負債資本合計} + \text{期末負債資本合計}) \div 2} \times 100$
7. 総収支比率 (%)	113.1	114.8	116.7	117.0	116.6	117.6	107.9	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$
8. 営業収支比率 (%)	105.7	107.0	112.8	112.5	112.8	116.3	86.8	$\frac{(\text{営業収益} - \text{受託工事収益})}{(\text{営業費用} - \text{受託工事費用})} \times 100$
9. 経常収支比率 (%)	112.1	114.9	116.8	117.4	116.8	118.1	108.0	$\frac{(\text{営業収益} - \text{営業外収益})}{(\text{営業費用} - \text{営業外費用})} \times 100$
10. 固定比率 (%)	198.9	199.5	200.2	203.4	206.8	211.9	132.8	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$
11. 当座比率 (%)	170.1	198.5	182.8	194.9	181.3	179.0	309.9	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
12. 自己資本回転率 (回)	0.16	0.16	0.16	0.17	0.17	0.18	0.10	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{((\text{期首資本金} + \text{期首剰余金} + \text{期末資本金} + \text{期末剰余金} + \text{期首繰延収益} + \text{期末繰延収益}) \div 2)} \times 100$
13. 固定資産回転率 (回)	0.08	0.08	0.08	0.08	0.08	0.08	0.07	$\frac{(\text{営業収益} - \text{受託工事収益})}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \div 2} \times 100$
14. 減価償却率 (%)	3.9	4.0	4.2	4.1	4.1	4.0	4.3	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$
15. 企業債償還元金対減価償却費比率 (%)	92.6	95.2	93.7	90.7	92.2	95.0	98.7	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$
16. 企業債元利償還金対給水収益比率 (%)	44.3	45.7	45.3	44.3	45.4	46.3	49.1	$\frac{\text{企業債償還元金} + \text{企業債利息}}{\text{給 水 収 益}} \times 100$
17. 企業債償還元金対給水収益比率 (%)	35.6	36.7	35.9	34.2	34.4	34.5	42.0	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{給 水 収 益}} \times 100$
18. 企業債利息対給水収益比率 (%)	8.7	9.0	9.5	10.1	11.0	11.8	7.1	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{給水収益}} \times 100$
19. 企業債残高対給水収益比率 (%)	715.3	717.3	710.4	711.8	713.6	719.3	—	$\frac{\text{企業債残高}}{\text{給 水 収 益}} \times 100$
20. 職員給与費対給水収益比率 (%)	10.6	10.5	10.1	9.9	7.2	9.0	12.1	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{給 水 収 益}} \times 100$
経 営 分 析								
21. 負 荷 率 (%)	90.2	88.6	89.4	87.0	85.9	85.8	76.9	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$
22. 施設利用率 (%)	71.8	73.1	71.1	74.6	71.6	71.3	59.2	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水能力}} \times 100$
23. 最大稼働率 (%)	79.6	82.5	79.5	85.8	83.3	82.1	77.0	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日最大配水能力}} \times 100$
24. 配水管使用効率 (m³/m)	18.4	18.7	18.3	19.0	18.4	18.4	10.2	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{導送配水管延長}}$
25. 固定資産使用効率 (m³/万円)	9.2	9.5	9.3	9.8	9.4	9.4	5.3	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{有形固定資産}}$
26. 供給単価 (円/m³)	111.91	111.52	110.86	110.78	111.15	110.82	166.20	$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{年間総有収水量}}$
27. 給水原価 (円/m³)	105.37	102.99	99.21	98.16	100.21	98.02	183.06	$\frac{\text{経常費用} - (\text{材料及び不用品売却原価} + \text{受託工事費}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$
28. 職員1人当り口 (人)	2,878	2,868	2,898	2,897	5,809	5,821	2,852	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
29. 職員1人当り量 (m³)	366,293	367,377	375,444	376,689	749,130	754,617	319,502	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
30. 職員1人当り収益 (千円)	41,262	41,284	41,881	41,958	83,819	84,147	55,015	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$

下 水 道 事 業 会 計

審 査 の 概 要

1 業務の実績(予算第2条)

(1) 業務予定量に対する実績

令和5年度下水道事業会計予算に定められた業務の予定量に対する実績は次表のとおりである。

業務予定量と実績

(単位：千円・%)

区 分 項 目	5 年 度			4 年 度	前年度実績比較	
	予 定 量	実 績	達 成 率	実 績	増 減	増 減 率
水 洗 化 戸 数 (戸)	6,990	7,096	101.5	7,008	88	1.3
水 洗 化 人 口 (人)	17,170	15,933	92.8	15,890	43	0.3
主要な建設改良事業 (千円)	773,003	434,067	56.2	467,190	△ 33,123	△ 7.1
管 渠 整 備 費 (千円)	643,000	371,852	57.8	427,573	△ 55,721	△ 13.0
処 理 場 整 備 費 (千円)	59,000	9,339	15.8	3,779	5,561	147.2
流域下水道建設費 (千円)	52,157	35,797	68.6	20,318	15,479	76.2
建 設 事 務 費 (千円)	18,846	17,080	90.6	15,522	1,558	10.0

※事業の予定量・実績には前年度からの繰越額を含む。

水洗化戸数は 7,096戸で、予定量に対し 101.5%であった。前年度より 88戸 (1.3%) 増加している。

水洗化人口は 15,933人で、予定量に対し 92.8%であった。前年度より 43人 (0.3%) 増加している。

主要な建設改良事業は、434,067千円で、予定量に対し 56.2%であった。前年度より 33,123千円 (△7.1%) 減少している。

その主な要因は次のとおりである。

管渠整備費で前年度より 55,721千円 (△13.0%) 減少している。

（２）普及率等

普及率等は次表のとおりである。

普及率等

項 目 \ 年 度	5 年度	4 年度	対前年度比較	
			増 減	増減率（％）
行 政 人 口（人）	45,886	46,069	△ 183	△ 0.4
処 理 戸 数（戸）	7,175	7,087	88	1.2
処理区域内人口（人）	21,500	21,600	△ 100	△ 0.5
処 理 人 口（人）	16,481	16,438	43	0.3
水 洗 化 人 口（人）	15,933	15,890	43	0.3
水 洗 化 戸 数（戸）	7,096	7,008	88	1.3
普 及 率（％）	35.9	35.7	0.2	—
水 洗 化 率（％）	98.9	98.9	0.0	—

当年度における普及率は 35.9％で、前年度より 0.2ポイント高くなっている。

水洗化率は 98.9％で、前年度と同じである。

（３）処理水量等

処理水量等は次表のとおりである。

処理水量等

項 目 \ 年 度	5 年度	4 年度	対前年度比較	
			増 減	増減率（％）
処 理 水 量（m ³ ）	1,948,022	1,886,075	61,947	3.3
汚 水 処 理 水 量（m ³ ）	1,948,022	1,886,075	61,947	3.3
有 収 水 量（m ³ ）	1,725,251	1,743,043	△ 17,792	△ 1.0
有 収 率（％）	88.6	92.4	△ 3.9	—

当年度の汚水処理水量は 194万 8,022m³で前年度より 61,947m³増加している。

当年度の有収水量は 172万 5,251m³で前年度より 17,792m³減少している。

有収率は、処理した汚水のうち使用料徴収の対象となる有収水の割合である。

当年度の有収率は 88.6％で前年度より 3.9ポイント低くなっている。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出（予算第3条）

収益的収入の予算・決算額は、次表のとおりである。

収益的収入

(税込) (単位：千円・%)

区 分 科 目	5 年度			4 年度	前年度との比較	
	予 算 額	決 算 額	予算対比	決 算 額	増 減 額	増減率
営 業 収 益	341,345	340,946	99.9	334,159	6,787	2.0
下 水 道 使 用 料	236,000	236,358	100.2	239,568	△ 3,210	△ 1.3
他 会 計 負 担 金	104,804	104,023	99.3	94,199	9,824	10.4
そ の 他 営 業 収 益	541	565	104.4	392	172.4	43.9
営 業 外 収 益	213,737	222,335	104.0	222,675	△ 339	△ 0.2
受取利息及び配当金	1	2	241.2	2	0.0	1.9
雑 収 益	19	68	359.1	34	34.5	102.5
他 会 計 補 助 金	76,916	76,928	100.0	77,676	△ 747	△ 1.0
長期前受金戻入	136,791	136,792	100.0	132,502	4,290	3.2
消費税等還付金	10	8,544	85,444.4	12,461	△ 3,916	△ 31.4
特 別 利 益	10	0	0.0	0	0	-
過年度損益修正益	10	0	0.0	0	0	-
合 計	555,092	563,281	101.5	556,834	6,447	1.2

収益的収入は決算額 5億 63,281千円で、前年度より 6,447千円（1.2%）増加している。

一般会計から営業収益に 1億 4,023千円の負担金が、また営業外収益に 76,928千円の補助金
が繰り入れられている。

営業収益の多くを占める下水道使用料の収納状況は、次表のとおりである。

下水道使用料収納状況表

(税込) (単位：千円・%)

区 分		調 定 額	収 納 額	不納欠損額	収納未済額	収納率
年 度						
5 年度	現年度	236,358	216,004	0	20,354	91.4
	過年度	20,675	20,429	24	222	98.8
	合 計	257,033	236,433	24	20,576	92.0
4 年度	現年度	239,568	219,063	0	20,505	91.4
	過年度	20,819	20,603	46	170	99.0
	合 計	260,387	239,666	46	20,675	92.0
3 年度	現年度	242,942	222,248	66	20,628	91.5
	過年度	21,612	21,367	54	191	98.9
	合 計	264,554	243,615	120	20,819	92.1

収益的支出の予算・決算額は、次表のとおりである。

収益的支出

(税込) (単位：千円・%)

区 分 科 目	5 年 度			4 年 度	前年度との比較	
	予 算 額	決 算 額	予算対比	決 算 額	増 減 額	増減率
営 業 費 用	466,815	452,852	97.0	442,725	10,127	2.3
管 渠 費	5,846	3,372	57.7	1,069	2,303	215.5
ポ ン プ 場 費	5,536	4,419	79.8	3,134	1,286	41.0
処 理 場 費	39,865	35,149	88.2	38,588	△ 3,439	△ 8.9
流域下水道維持管理費	77,875	77,116	99.0	75,140	1,977	2.6
普 及 指 導 費	639	550	86.1	495	55	11.1
総 係 費	47,631	42,876	90.0	44,564	△ 1,688	△ 3.8
減 価 償 却 費	289,357	289,353	100.0	279,664	9,689	3.5
資 産 減 耗 費	-	-	-	59	-	-
その他営業費用	66	17	25.8	12	5	42.0
営 業 外 費 用	52,826	38,451	72.8	41,082	△ 2,632	△ 6.4
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	43,050	38,451	89.3	38,832	△ 381	△ 1.0
雑 支 出	50	0	0.0	0	0	-
消費税及び地方消費税	9,726	0	0.0	2,251	△ 2,251	△ 100.0
特 別 損 失	3,000	178	5.9	55	123	223.6
過年度損益修正損	3,000	178	5.9	55	123	223.6
予 備 費	500	0	0.0	0	0	-
合 計	523,141	491,481	93.9	483,862	7,619	1.6

収益的支出は決算額 4億 91,481千円で、前年度より 7,619千円（1.6%）増加している。

営業費用

減価償却費は 2億 89,353千円で 9,689千円（3.5%）管渠費は 3,372千円で 2,303千円（215.5%）、流域下水道維持管理費は 77,116千円で 1,977千円（2.6%）、ポンプ場費は 4,419千円で 1,286千円（41.0%）前年度より増加している。

処理場費は 35,149千円で 3,439千円（△8.9%）、総係費は 42,876千円で 1,688千円（△3.8%）前年度より減少している。

営業外費用

支払利息及び企業債取扱諸費は 38,451千円で 381千円（△1.0%）前年度より減少している。

収益的収入 5億 63,281千円に対し、収益的支出は 4億 91,481千円で、収益的収支は 71,800千円の黒字である。

(2) 資本的収入及び支出（予算第4条）

資本的収入の予算・決算額は、次表のとおりである。

資本的収入

(税込) (単位：千円・%)

区 分 科 目	5 年度			4 年度	前年度との比較	
	予 算 額	決 算 額	予算対比	決 算 額	増 減 額	増減率
企 業 債	451,700	253,800	56.2	295,000	△ 41,200	△ 14.0
他 会 計 補 助 金	56,700	57,461	101.3	59,297	△ 1,836	△ 3.1
国 庫 補 助 金	344,500	186,316	54.1	212,293	△ 25,977	△ 12.2
受益者負担金及び分担金	6,010	5,970	99.3	6,066	△ 95	△ 1.6
合 計	858,910	503,547	58.6	572,656	△ 69,109	△ 12.1

資本的収入は決算額 5億 3,547千円で、前年度より 69,109千円（△12.1%）減少した。

企業債は 2億 53,800千円で、前年度より 41,200千円（△14.0%）減少している。

他会計補助金は 57,461千円で、前年度より 1,836千円（△3.1%）減少している。

国庫補助金は 1億 86,316千円で、前年度より 25,977千円（△12.2%）減少している。

受益者負担金及び分担金は 5,970千円で、前年度より 95千円（△1.6%）減少している。

資本的支出の予算・決算額は、次表のとおりである。

資本的支出

(税込) (単位：千円・%)

区 分 科 目	5 年度			4 年度	前年度との比較	
	予 算 額	決 算 額	予算対比	決 算 額	増 減 額	増減率
建 設 改 良 費	773,003	434,067	56.2	467,190	△ 33,123	△ 7.1
固 定 資 産 費	1,759	1,131	64.3	2,126	△ 995	△ 46.8
借 入 償 還 金	227,573	227,572	100.0	233,352	△ 5,780	△ 2.5
予 備 費	500	0	0.0	0	0	0
合 計	1,002,835	662,770	66.1	702,668	△ 39,898	△ 5.7

資本的支出は決算額 6億 62,770千円で、前年度より 39,898千円（△5.7%）減少した。

なお、建設改良費のうち管渠整備費、処理場整備費、流域下水道建設費として合計 35,956千円を翌年度に繰り越している。

資本的収入額が資本的支出額に対し不足している 1億 59,223千円については、過年度分損益勘定留保資金 97,053千円、減債積立 53,081千円、当年度分消費税資本的収支調整額 9,090千円で補填している。

(3) その他

ア 企業債（予算第5条）

本年度の起債限度額は 2億 10,400千円（下水道建設改良事業 1億 83,700千円、特別措置分 26,700千円）で、繰越で認められた 2億 41,300千円を加算した 4億 51,700千円が最大の起債額となり、借入額は 2億 53,800千円（下水道建設改良事業 2億 27,100千円、特別措置分 26,700千円）で限度額内であった。

償還金は 2億 27,572千円で、未償還元金は差引 26,228千円（0.8%）増加し、当年度末現在の残高は 31億 79,786千円となった。

企業債現在高の推移

（単位：千円・%）

年度	項目	前年度末残高	当年度借入額	当年度償還額	当年度末残高	増減額	増減率
5年度		3,153,558	253,800	227,572	3,179,786	26,228	0.8
4年度		3,091,910	295,000	233,352	3,153,558	61,648	2.0
3年度		3,233,748	92,000	233,838	3,091,910	△ 141,838	△ 4.4

イ 一時借入金（予算第6条）

一時借入金の借入限度額は 7億円であるが、当年度借入金はない。

ウ 予定支出の各項の経費の金額の流用（予算第7条）

当年度は、執行されていない。

エ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費（予算第8条）

議会の議決を経なければ流用することのできない経費は職員給与費であり、議決額 33,396千円に対し執行額 31,656千円で、議決限度額内の執行であり、禁止科目間の流用はない。

オ 他会計からの補助金（予算第9条）

下水道事業運営のため一般会計から受ける補助の予算金額は 2億 38,420千円であるが、当年度度は収益的収入に 1億 80,951千円、資本的収入に 57,461千円の合計 2億 38,412千円であった。

カ たな卸資産の購入限度額（予算第10条）

たな卸資産の購入限度額 20,000千円であるが、当年度は、893千円執行されている。

3 経営状況について

収益的収支の状況は次表のとおりである。

収益的収支の状況

(単位：千円・%)

項 目	年 度	5 年 度	4 年 度	増 減
総収益	(A)	533,245	522,594	10,652
經常収益	(B)	533,245	522,594	10,652
営業収益	(C)	319,457	312,379	7,078
下水道使用料		214,871	217,789	△ 2,918
他会計負担金		104,023	94,199	9,824
その他の営業収益		563	391	172
営業外収益		213,788	210,214	3,574
受取利息及び配当金		2	2	0
雑収益		66	34	31
他会計補助金		76,928	77,676	△ 747
長期前受金戻入		136,792	132,502	4,290
特別利益		0	0	0.0
過年度損益修正益		0	0	0.0
総費用	(D)	479,160	469,512	9,648
經常費用	(E)	478,998	469,462	9,536
営業費用	(F)	440,414	430,494	9,920
管渠費		3,071	974	2,097
ポンプ場費		4,018	2,849	1,169
処理場費		32,024	35,153	△ 3,129
流域下水道維持管理費		70,106	68,309	1,797
普及指導費		500	450	50
総係費		41,325	43,022	△ 1,698
減価償却費		289,353	279,664	9,689
資産減耗費		0	59	△ 59
その他営業費用		17	12	5
営業外費用		38,584	38,968	△ 384
支払利息及び企業債取扱諸費		38,451	38,832	△ 381
雑支出		133	137	△ 3
消費税及び地方消費税		0	0	0
特別損失		162	50	112
過年度損益修正損		162	50	112
当期純利益	(A-D)	54,085	53,081	1,004
經常利益	(B-E)	54,247	53,131	1,116
営業利益	(C-F)	△ 120,957	△ 118,115	△ 2,842
総収支比率	(A/D)	111.3	111.3	△ 0.0
經常収支比率	(B/E)	111.3	111.3	0.0
営業収支比率	(C/F)	72.5	72.6	0.1

当年度は総収益 5億 33,245千円、総費用 4億 79,160千円で、差引 54,085千円の純利益となっており、前年度より 1,003千円増加した。

また、収益に係る比率は、収益と費用とを対比して表すもので、それぞれの比率は大きいほど良好である。

総収支比率は、総費用に対する総収益の割合で、当年度は 111.3%と前年度と同ポイントである。

経常収支比率は、経常費用（営業費用＋営業外費用）に対する経常収益（営業収益＋営業外収益）の割合で当年度は 111.3%と前年度と同ポイントである。

営業収支比率は、営業費用に対する営業収益の割合で、当年度は 72.5%と前年度に比べ 0.1ポイント低い。

4 財政状況について

資産・負債及び資本の状況については次表のとおりである。

資産

(単位：千円・%)

科 目	5 年度		4 年度	前年度との比較	
	金 額	構成比	金 額	増減額	増減率
有 形 固 定 資 産	8,248,041	85.1	8,131,625	116,415	1.4
土 地	355,128	3.7	355,128	0	0.0
建 物	161,963	1.7	167,521	△ 5,558	△ 3.3
構 築 物	6,975,683	72.0	6,603,479	372,205	5.6
機 械 及 び 装 置	289,173	3.0	307,550	△ 18,377	△ 6.0
車 両 及 び 運 搬 具	446	0.0	-	446	-
工 具 器 具 及 び 備 品	346	0.0	124	221	178.4
建 設 仮 勘 定	465,301	4.8	697,823	△ 232,521	△ 33.3
無 形 固 定 資 産	825,172	8.5	829,940	△ 4,768	△ 0.6
施 設 利 用 権	825,172	8.5	829,940	△ 4,768	△ 0.6
固 定 資 産 合 計	9,073,213	93.6	8,961,566	111,648	1.2
流 動 資 産					
現 金 預 金	591,756	6.1	454,730	137,026	30.1
未 収 金	29,123	0.3	35,647	△ 6,524	△ 18.3
貸 倒 引 当 金	△ 393	△ 0.0	△ 389	△ 4	1.1
貯 蔵 品	220	0.0	150	70	46.7
前 払 金	0	0.0	66,702	△ 66,702	△ 100.0
流 動 資 産 合 計	620,706	6.4	556,840	63,866	11.5
資 産 合 計	9,693,919	100.0	9,518,406	175,513	1.8

負債及び資本

(単位：千円・%)

科 目	5 年度		4 年度	前年度との比較	
	金 額	構成比	金 額	増減額	増減率
固 定 負 債	2,950,702	30.4	2,925,986	24,716	0.8
企 業 債	2,950,702	30.4	2,925,986	24,716	0.8
流 動 負 債	405,327	4.2	405,007	320	0.1
企 業 債	229,084	2.4	227,572	1,511	0.7
未 払 金	173,209	1.8	174,631	△ 1,421	△ 0.8
引 当 金	2,814	0.0	2,584	230	8.9
預 り 金	220	0.0	220	0	0.0
繰 延 収 益	4,168,938	43.0	4,072,940	95,998	2.4
長 期 前 受 金	4,852,993	50.1	4,776,257	76,736	1.6
長期前受金収益化累計額	△ 892,540	△ 9.2	△ 755,749	△ 136,792	18.1
建設仮勘定長期前受金	208,486	2.2	52,432	156,054	297.6
負 債 合 計	7,524,968	77.6	7,403,933	121,034	1.6
資 本 金	1,978,683	20.4	1,918,484	60,199	3.1
資 本 金 合 計	1,978,683	20.4	1,918,484	60,199	3.1
剰 余 金	190,268	2.0	195,989	△ 5,720	△ 2.9
資 本 剰 余 金	83,102	0.9	82,708	394	0.5
利 益 剰 余 金	107,166	1.1	113,280	△ 6,114	△ 5.4
資 本 合 計	2,168,952	22.4	2,114,473	54,479	2.6
負 債 資 本 合 計	9,693,919	100.0	9,518,406	175,513	1.8

(1) 資産・負債・資本

ア 資産

当年度末の資産合計は 96億 93,919千円で前年度に比べ 1億 75,513千円 (1.8%) 増加している。

(ア) 固定資産

固定資産合計は 90億 73,213千円で、前年度に比べ 1億 11,648千円 (1.2%) 増加している。これは有形固定資産が 1億 16,415千円増加したためである。

(イ) 流動資産

流動資産合計は 6億 20,706千円で、前年度に比べ 63,866千円 (11.5%) 増加している。これは現金預金が 1億 37,026千円増加したことによる。

イ 負債

当年度末の負債合計は 75億 24,968千円で、前年度に比べ 1億 21,034千円 (1.6%) 増加している。

(ア) 固定負債

固定負債は 29億 50,702千円で、前年度に比べ 24,716千円 (0.8%) 増加している。全て建設改良企業債である。

(イ) 流動負債

流動負債は 4億 5,327千円で、前年度に比べ 320千円 (0.1%) 増加している。

(ウ) 繰延収益

繰延収益は 41億 68,938千円で、前年度に比べ 95,998千円 (2.4%) 増加している。

ウ 資本

当年度末の資本合計は 21億 68,952千円で、前年度に比べ 54,479千円 (2.6%) 増加している。

(ア) 資本金

資本金は 19億 78,683千円で、前年度に比べ 60,199千円 (3.1%) 増加している。

(イ) 剰余金

剰余金は 1億 90,268千円で、前年度に比べ 5,720千円 (Δ 2.9%) 減少している。

これは 1億 7,166千円の利益剰余金が発生したが、前年度の 1億 13,280千円より 6,114千円 (Δ 5.4%) 減少したためである。

(2) 財務に関する比率

ア 資産並びに資本の構成比率及び財務比率は、次表のとおりである。

構成比率及び財務比率

(単位：％)

項 目 \ 年 度	5 年度	4 年度
固 定 資 産 構 成 比 率	95.3	94.2
固 定 負 債 構 成 比 率	30.4	30.7
自 己 資 本 構 成 比 率	65.4	65.0
固定資産対長期資本比率	97.7	98.3
固 定 比 率	143.2	144.8
流 動 比 率	153.1	137.5

固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の占める割合で、少ないほど良好とされるが当年度は 95.3%であった。

固定負債構成比率は、負債資本合計に対する固定負債の占める割合で、少ないほど良好とされるが、当年度は 30.4%であった。

自己資本構成比率は、負債資本合計に対する自己資本の占める割合で、大きいほど経営が安定しているとされるが、当年度は 65.4%であった。

固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達自己資本と固定負債の範囲内であることが好ましいので 100%以下が良好とされるが、当年度は 97.7%である。

固定比率は、固定資産に対する自己資本の割合で 100%以下が理想であるが、施設・設備の充実には借入資本（企業債）に依存せざるを得ず、当年度は 143.2%である。

流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払う必要がある負債を比較するもので、一般的には 200%以上が良好とされるが、当年度は 153.1%である。

イ 料金収入に対する比率は、次表のとおりである。

料金収入に対する比率

(単位：％)

項 目 \ 年 度	5 年度	4 年度
企 業 債 償 還 元 金 対料金収入比率	105.9	107.1
企 業 債 利 息 "	17.9	17.8
企 業 債 元 利 償 還 金 "	123.8	125.0
職 員 給 与 費 "	8.6	9.4

料金収入に対するそれぞれの割合を示すもので、これらの比率は低いことが望ましい。

企業債元利償還金は、料金収入に対する比率は 123.8%であり、前年度より 1.2ポイント低くなっている。

また、**職員給与費**の比率は当年度 8.6%であり、前年度に比べ 0.8ポイント低い。

(3) キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書は、次表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

項目	区分	5 年度	4 年度	増減額
業務活動によるキャッシュ・フロー				
当年度純利益		54,085	53,081	1,004
固定資産の減価償却費		289,353	279,664	9,689
減損損失		0	0	0
貸倒引当金の増減額		4	8	△ 4
長期前受金戻入額		△ 136,792	△ 132,502	△ 4,290
受取利息		△ 2	△ 2	△ 0
支払利息		38,451	38,832	△ 381
固定資産除却損		0	59	△ 59
固定資産売却益		0	0	0
未収金の増減		6,524	△ 14,826	21,350
未払金の増減		△ 1,421	134,526	△ 135,947
前払金等の増減		66,702	7,738	58,964
前受金の増減		0	0	0
預り金の増減		0	0	0
たな卸資産の増減		△ 70	31	△ 101
引当金の増加額		230	△ 248	478
過年度損益修正益		0	0	0
小 計		317,064	366,362	△ 49,298
利息等の受取額		2	2	0
利息等の支払額		△ 38,451	△ 38,832	381
合 計	①	278,615	327,532	△ 48,917
投資活動によるキャッシュ・フロー				
固定資産取得・建設改良事業等の実施額		△ 399,858	△ 428,498	28,640
固定資産の売却による収入		0	0	0
補助金・負担金等による収入		176,343	199,088	△ 22,745
他会計繰入金による収入		55,698	57,565	△ 1,867
合 計	②	△ 167,817	△ 171,845	4,028
財務活動によるキャッシュ・フロー				
一時借入による収入		0	0	0
一時借入金の返済による支出		0	0	0
建設改良費等に係る企業債借入による収入		253,800	295,000	△ 41,200
建設改良費等に係る企業債償還による支出		△ 227,572	△ 233,352	5,780
合 計	③	26,228	61,648	△ 35,420
資金増加額（または減少額）①+②+③		137,026	217,335	△ 80,309
資金期首残高		454,730	237,395	217,335
資金期末残高		591,756	454,730	137,026

業務活動によるキャッシュ・フローは 2億 78,615千円、投資活動によるキャッシュ・フローは △1億 67,817千円、財務活動によるキャッシュ・フローは 26,228千円となっている。

当年度期末残高は 5億 91,756千円であった。

む す び

(1) 現状・課題（下水道を取り巻く環境）

下水道についても、上水道同様、市民生活及び地域振興促進に必要不可欠なインフラであり、この下水道の維持・拡大は今後も重要な役割であり、持続性も含めた対応にも留意しなければならないという認識を再確認する必要がある。

下水道については、経営の健全性と効率性についての課題・要因である下記事項について、喫緊な問題意識として捉え、早期かつ適切な対応が必要と思料される。

1. 一般会計からの繰入金に依存している経営体質
2. 低位な施設利用率に応じた適切な規模への移行

(2) 検討事項及び対応策

1. 独立採算制の原則に沿った料金体制の構築
2. 一般会計からの繰入金の見直し
3. 下水道による未普及地域の解消による施設利用率の適切化

上記の検討事項及び対応策において、経営の健全性・安定性を示す指数である経常収支比率については、良好な数値を維持しているものの、流動比率の指標は、一般会計繰入金により表面的には良好な数値となっているに過ぎず、独立採算性の原則に沿った経営体質への改善に向けての取り組みが必要であると思料される。

経営の効率性については、人口減少が確実視される中で、官渠、施設の老朽化も確実に進むことから、持続性のある経営維持に向けた適正規模化へのスピードアップも必要であり、長期的展望を持った管渠、施設の維持・改修計画を策定することが重要であると思料される。

参 考 資 料

第1表 下水道事業業務実績表

項 目	5 年度	4 年度	前年度に 対する比率	備 考
総 人 口 (人)	45,886	46,069	99.6	
計 画 処 理 面 積 (ha)	605	949	63.8	
処 理 区 域 内 人 口 (人)	21,500	21,600	99.5	
処 理 面 積 (ha)	270.0	268.6	100.5	
処 理 戸 数 (戸)	7,175	7,087	101.2	
処 理 人 口 (人)	16,481	16,438	100.3	
下 水 道 整 備 率 (%)	76.7	76.1	100.7	
水 洗 化 人 口 (人)	15,933	15,890	100.3	
水 洗 化 戸 数 (戸)	7,096	7,008	101.3	
水 洗 化 率 (%)	98.9	98.9	100.0	
下 水 道 普 及 率 (%)	35.9	35.7	100.7	
処 理 水 量 (m³)	1,948,022	1,886,075	103.3	
汚 水 処 理 水 量 (m³)	1,948,022	1,886,075	103.3	
有 収 水 量 (m³)	1,725,251	1,743,043	99.0	
有 収 率 (%)	88.6	92.4	95.8	

第2表 損 益 計 算 書

（消費税抜）（単位：円・％）

	科 目	5 年 度	4 年 度	比較増減	増減率	構 成 比 率	
						5 年 度	4 年 度
借	営 業 費 用	440,414,239	430,494,018	9,920,221	2.3	82.6	82.4
	管 渠 費	3,071,316	974,366	2,096,950	215.2	0.6	0.2
	ポ ン プ 場 費	4,018,236	2,849,383	1,168,853	41.0	0.8	0.5
	処 理 場 費	32,023,935	35,153,265	△ 3,129,330	△ 8.9	6.0	6.7
	流域下水道維持管理費	70,105,807	68,308,983	1,796,824	2.6	13.1	13.1
	普 及 指 導 費	500,000	450,000	50,000	11.1	0.1	0.1
	総 係 費	41,324,858	43,022,372	△ 1,697,514	△ 3.9	7.7	8.2
	減 価 償 却 費	289,353,047	279,664,227	9,688,820	3.5	54.3	53.5
	資 産 減 耗 費	0	59,422	△ 59,422	△ 100.0	0	0.0
	そ の 他 営 業 費 用	17,040	12,000	5,040	42.0	0.0	0.0
方	営 業 外 費 用	38,584,190	38,968,446	△ 384,256	△ 1.0	7.2	7.5
	支払利息及び企業債取扱諸費	38,450,756	38,831,722	△ 380,966	△ 1.0	7.2	7.4
	雑 支 出	133,434	136,724	△ 3,290	△ 2.4	0.0	0.0
	特 別 損 失	161,798	49,993	111,805	223.6	0.0	0.0
	固定資産売却損	0	0	0	0	0	0
	過年度損益修正損	161,798	49,993	111,805	223.6	0.0	0.0
	そ の 他 特 別 損 失	0	0	0	0	0	0
	小 計	479,160,227	469,512,457	9,647,770	2.1	89.9	89.8
	当 年 度 純 利 益	54,084,898	53,081,060	1,003,838	1.9	10.1	10.2
	合 計	533,245,125	522,593,517	10,651,608	2.0	100.0	100.0
貸	営 業 収 益	319,457,044	312,379,101	7,077,943	2.3	59.9	59.8
	下 水 道 使 用 料	214,871,357	217,789,439	△ 2,918,082	△ 1.3	40.3	41.7
	他 会 計 負 担 金	104,023,048	94,198,817	9,824,231	10.4	19.5	18.0
	そ の 他 営 業 収 益	562,639	390,845	171,794	44.0	0.1	0.1
	（ 営 業 損 失 ）	(120,957,195)	(118,114,917)	(2,842,278)	2.4	－	－
	営 業 外 収 益	213,788,080	210,214,416	3,573,664	1.7	40.1	40.2
	受取利息及び配当金	2,412	2,368	44	1.9	0.0	0.0
	雑 収 益	65,550	34,179	31,371	91.8	0.0	0.0
	他 会 計 補 助 金	76,928,422	77,675,690	△ 747,268	△ 1.0	14.4	14.9
	長期前受金戻入	136,791,696	132,502,179	4,289,517	3.2	25.7	25.4
方	（ 経 常 利 益 ）	(54,246,695)	(53,131,053)	(1,115,642)	2.1	－	－
	特 別 利 益	1	0	1	－	0.0	0
	固定資産売却益	0	0	0	0	0	0
	過年度損益修正益	1	0	1	－	0.0	0
	そ の 他 特 別 利 益	0	0	0	0	0	0
	（ 当 年 度 純 利 益 ）	(54,084,898)	(53,081,060)	(1,003,838)	1.9	－	－
	合 計	533,245,125	522,593,517	10,651,608	2.0	100.0	100.0

第3表 使 途 別 下 水 道 事 業 費

5 年度

(消費税抜) (単位: 円・%)

	人 件 費				物件費その他の経費				合 計			
	5 年度	構成 比率	前年度との比較		5 年度	構成 比率	前年度との比較		5 年度	構成 比率	前年度との比較	
			比較増減	増減率			比較増減	増減率			比較増減	増減率
営 業 費 用	21,988,445	100.0	△ 1,892,155	△ 7.9	418,425,794	91.5	11,812,376	2.9	440,414,239	91.9	9,920,221	2.3
管 渠 費	0	0	0	0	3,071,316	0.7	2,096,950	215.2	3,071,316	0.6	2,096,950	215.2
ボ ン プ 場 費	0	0	0	0	4,018,236	0.9	1,168,853	41.0	4,018,236	0.8	1,168,853	41.0
処 理 場 費	0	0	0	0	32,023,935	7.0	△ 3,129,330	△ 8.9	32,023,935	6.7	△ 3,129,330	△ 8.9
流域下水道維持管理費	0	0	0	0	70,105,807	15.3	1,796,824	2.6	70,105,807	14.6	1,796,824	2.6
普及指導費	0	0	0	0	500,000	0.1	50,000	11.1	500,000	0.1	50,000	11.1
総 係 費	21,988,445	100.0	△ 1,892,155	△ 7.9	19,336,413	4.2	194,641	1.0	41,324,858	8.6	△ 1,697,514	△ 3.9
減 価 償 却 費	0	0	0	0	289,353,047	63.3	9,688,820	3.5	289,353,047	60.4	9,688,820	3.5
資 産 減 耗 費	0	0	0	0	0	0	△ 59,422	△ 100.0	0	0	△ 59,422	△ 100.0
そ の 他 営 業 費 用	0	0	0	0	17,040	0.0	5,040	42.0	17,040	0.0	5,040	42.0
営 業 外 費 用	0	0	0	0	38,584,190	8.4	△ 384,256	△ 1.0	38,584,190	8.1	△ 384,256	△ 1.0
支払利息及び企業債取扱諸費	0	0	0	0	38,450,756	8.4	△ 380,966	△ 1.0	38,450,756	8.0	△ 380,966	△ 1.0
雑 支 出	0	0	0	0	133,434	0.0	△ 3,290	△ 2.4	133,434	0.0	△ 3,290	△ 2.4
消費税及び地方消費税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特 別 損 失	0	0	0	0	161,798	0.0	111,805	223.6	161,798	0.0	111,805	223.6
過 年 度 損 益 修 正 損	0	0	0	0	161,798	0.0	111,805	223.6	161,798	0.0	111,805	223.6
計	21,988,445	100.0	△ 1,892,155	△ 7.9	457,171,782	100.0	11,539,925	2.6	479,160,227	100.0	9,647,770	2.1

4 年度

(消費税抜) (単位: 円・%)

	人 件 費				物件費その他の経費				合 計			
	4 年度	構成 比率	前年度との比較		4 年度	構成 比率	前年度との比較		4 年度	構成 比率	前年度との比較	
			比較増減	増減率			比較増減	増減率			比較増減	増減率
営 業 費 用	23,880,600	100.0	1,263,365	5.6	406,613,418	91.2	5,776,944	1.4	430,494,018	91.7	7,040,309	1.7
管 渠 費	0	0	0	0	974,366	0.2	540,976	124.8	974,366	0.2	540,976	124.8
ボ ン プ 場 費	0	0	0	0	2,849,383	0.6	△ 49,439	△ 1.7	2,849,383	0.6	△ 49,439	△ 1.7
処 理 場 費	0	0	0	0	35,153,265	7.9	4,563,652	14.9	35,153,265	7.5	4,563,652	14.9
流域下水道維持管理費	0	0	0	0	68,308,983	15.3	△ 1,928,161	△ 2.7	68,308,983	14.5	△ 1,928,161	△ 2.7
普及指導費	0	0	0	0	450,000	0.1	116,400	34.9	450,000	0.1	116,400	34.9
総 係 費	23,880,600	100.0	1,263,365	5.6	19,141,772	4.3	143,376	0.8	43,022,372	9.2	1,406,741	3.4
減 価 償 却 費	0	0	0	0	279,664,227	62.8	2,356,878	0.8	279,664,227	59.6	2,356,878	0.8
資 産 減 耗 費	0	0	0	0	59,422	0.0	59,422	0	59,422	0.0	59,422	—
そ の 他 営 業 費 用	0	0	0	0	12,000	0.0	△ 26,160	△ 68.6	12,000	0.0	△ 26,160	△ 68.6
営 業 外 費 用	0	0	0	0	38,968,446	8.7	△ 3,785,681	△ 8.9	38,968,446	8.3	△ 3,785,681	△ 8.9
支払利息及び企業債取扱諸費	0	0	0	0	38,831,722	8.7	△ 3,797,191	△ 8.9	38,831,722	8.3	△ 3,797,191	△ 8.9
雑 支 出	0	0	0	0	136,724	0.0	11,510	9.2	136,724	0.0	11,510	9.2
消費税及び地方消費税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特 別 損 失	0	0	0	0	49,993	0.0	△ 200,846	△ 80.1	49,993	0.0	△ 200,846	△ 80.1
過 年 度 損 益 修 正 損	0	0	0	0	49,993	0.0	△ 200,846	△ 80.1	49,993	0.0	△ 200,846	△ 80.1
計	23,880,600	100.0	1,263,365	5.6	445,631,857	100.0	1,790,417	0.4	469,512,457	100.0	3,053,782	0.7

第4表 下水道事業費用構成表

(消費税抜) (単位：円・%)

科 目	5 年度	4 年度	比較増減	増減率	構 成 比 率	
					5 年度	4 年度
1. 人 件 費	21,988,445	23,880,600	△ 1,892,155	△ 7.9	4.6	5.1
報 酬	7,324,535	8,221,971	△ 897,436	△ 10.9	1.5	1.8
給 料	6,827,100	7,224,900	△ 397,800	△ 5.5	1.4	1.5
手 当	4,222,066	4,927,300	△ 705,234	△ 14.3	0.9	1.0
法 定 福 利 費	3,614,744	3,506,429	108,315	3.1	0.8	0.7
2. 物件費その他の経費	457,171,782	445,631,857	11,539,925	2.6	95.4	94.9
旅 費	0	0	0	0	0	0
備 消 品 費	498,632	755,030	△ 256,398	△ 34.0	0.1	0.2
燃 料 費	101,735	103,325	△ 1,590	△ 1.5	0.0	0.0
光 熱 水 費	315,282	352,294	△ 37,012	△ 10.5	0.1	0.1
印 刷 製 本 費	30,000	40,000	△ 10,000	△ 25.0	0.0	0.0
通 信 運 搬 費	170,556	165,261	5,295	3.2	0.0	0.0
委 託 料	36,204,400	35,575,742	628,658	1.8	7.6	7.6
研 修 費	13,000	39,000	△ 26,000	△ 66.7	0.0	0.0
手 数 料	794,274	253,184	541,090	213.7	0.2	0.1
賃 借 料	148,602	112,958	35,644	31.6	0.0	0.0
修 繕 費	4,369,610	4,631,250	△ 261,640	△ 5.6	0.9	1.0
報 償 費	801,850	953,570	△ 151,720	△ 15.9	0.2	0.2
路 面 復 旧 費	1,647,000	0	1,647,000	0	0.3	0
動 力 費	9,992,313	11,895,818	△ 1,903,505	△ 16.0	2.1	2.5
薬 品 費	725,070	767,850	△ 42,780	△ 5.6	0.2	0.2
材 料 費	0	0	0	0	0	0
保 険 料	177,086	164,274	12,812	7.8	0.0	0.0
固 定 資 産 除 却 費	0	59,422	△ 59,422	0	0	0.0
材 料 売 却 原 価	17,040	12,000	5,040	42.0	0.0	0.0
公 課 費	15,270	20,470	△ 5,200	△ 25.4	0.0	0.0
負 担 金	70,209,027	68,409,743	1,799,284	2.6	14.7	14.6
企 業 債 利 息	38,450,756	38,831,722	△ 380,966	△ 1.0	8.0	8.3
借 入 金 利 息	0	0	0	0	0	0
雑 支 出	133,434	136,724	△ 3,290	△ 2.4	0.0	0.0
賞与等引当金繰入額	2,814,000	2,584,000	230,000	8.9	0.6	0.6
貸倒引当金繰入額	28,000	54,000	△ 26,000	△ 48.1	0.0	0.0
過年度損益修正損	161,798	49,993	111,805	223.6	0.0	0.0
減価償却費	建 物	5,558,377	5,558,377	0	1.2	1.2
	構 築 物	223,146,543	212,619,690	10,526,853	46.6	45.3
	機 械 及 び 装 置	23,105,312	24,535,454	△ 1,430,142	4.8	5.2
	車 両 及 び 運 搬 品	146,595	—	146,595	0.0	—
	工 具 及 び 備 品	86,044	9,940	76,104	0.0	0.0
	ソ フ ト ウ ェ ア	0	0	0	0	0
	施 設 利 用 権	37,310,176	36,940,766	369,410	7.8	7.9
計	479,160,227	469,512,457	9,647,770	2.1	100.0	100.0

第5表 財務分析表

項 目 \ 年 度	5年度	4年度	3年度	2年度	元年度	備 考
1. 自己資本構成比率 (%)	65.4	65.0	67.4	63.9	63.3	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$
2. 固定資産構成比率 (%)	95.3	94.2	96.4	95.8	96.3	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延勘定}} \times 100$
3. 固定負債構成比率 (%)	30.4	30.7	32.1	32.2	32.2	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$
4. 固定資産対長期資本比率 (%)	97.7	98.3	99.4	99.7	100.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$
5. 流動比率 (%)	153.1	137.5	120.2	106.7	82.0	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
6. 総資本利益率 (%)	0.6	0.6	0.7	0.5	0.3	$\frac{\text{経常利益} - \text{経常損失}}{(\text{期首負債資本合計} + \text{期末負債資本合計}) \div 2} \times 100$
7. 総収支比率 (%)	111.3	111.3	112.9	117.3	106.3	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
8. 営業収益対営業費用比率 (%)	72.5	72.6	74.6	71.8	73.5	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
9. 固定比率 (%)	143.2	144.8	146.7	150.1	152.2	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$
10. 当座比率 (%)	153.1	121.0	93.3	106.6	80.5	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
11. 自己資本回転率 (回)	0.10	0.10	0.05	0.05	0.05	$\frac{(\text{営業収益} - \text{受託工事収益})}{((\text{期首資本金} + \text{期首剰余金} + \text{期末資本金} + \text{期末剰余金} + \text{期首繰延収益} + \text{期末繰延収益}) \div 2)} \times 100$
12. 固定資産回転率 (回)	0.07	0.07	0.04	0.03	0.04	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \div 2} \times 100$
13. 減価償却率 (%)	3.4	3.4	3.4	3.3	3.2	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$
14. 企業債償還元金対減価償却費比率 (%)	149.2	158.6	160.6	173.5	168.4	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$
15. 企業債元利償還金対料金収入比率 (%)	123.8	125.0	125.2	126.5	133.9	$\frac{\text{企業債償還元金} + \text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$
16. 企業債償還元金対料金収入比率 (%)	105.9	107.1	105.9	106.2	112.0	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{料金収入}} \times 100$
17. 企業債利息対料金収入比率 (%)	17.9	17.8	19.3	20.3	21.9	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$
18. 職員給与費対料金収入比率 (%)	8.6	9.4	9.8	9.7	7.1	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100$